

## 米国 6月FOMC：0.75%の利上げ決定。次回7月に0.5%か0.75%の利上げ示唆

- FOMCは27年7ヵ月ぶりとなる0.75%の利上げを決定
- 2022年末の政策金利見通しは3.25-3.5%（中央値）
- 5月CPI再加速や期待インフレ上昇をうけ強硬手段へ

## ■ 米FRBは事前の宣言を覆し、大幅利上げへ

6月14-15日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）にて、米FRB（連邦準備理事会）は0.75%の政策金利引き上げを公表（0.75-1.0%⇒1.5-1.75%）。FOMC参加者による政策金利見通し（ドットチャート）では年内残り4回の会合（7、9、11、12月）における計1.75%ptの利上げを示唆しました（図1）。その後、2023年末に3.75%に達した後、2024年中には利下げに転じる見込みとなっています。パウエルFRB議長は会見で、次回7月会合で0.5%か0.75%の利上げ実施の可能性が高いと明言。インフレ抑制への意欲を示す一方、0.75%幅の利上げ定着への懸念を否定し、市場に安心感を与えました。

四半期経済見通し（SEP）では実質GDP成長率を下方修正した一方、失業率や今年の物価見通しは引き上げられました（図2）。物価高に伴う消費活動縮小等が警戒されているものの、FRBはインフレ対処へのスタンス強化を通じ、景気は鈍化しつつも軟着陸するとの前提を維持しています。

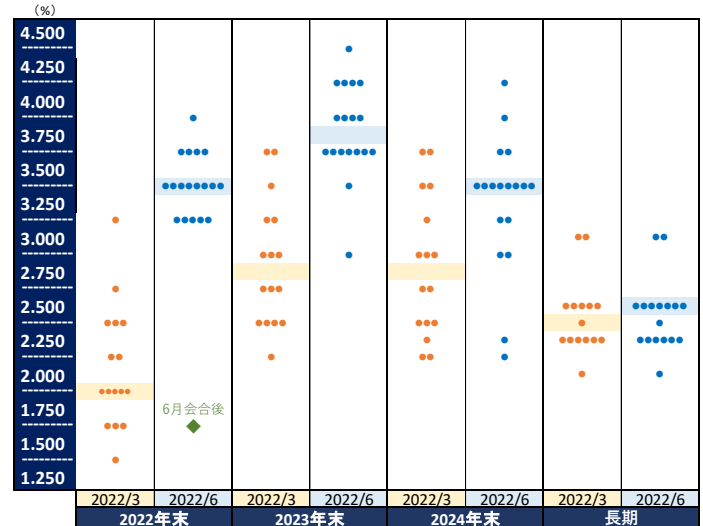
## ■ 金融市場は景気・物価動向を注視

15日の金融市場は株価反発、金利低下で反応。前回5月FOMCでパウエルFRB議長は0.75%利上げを「積極的には検討していない」と述べ、会合以降の米FRB高官発言からも、7月会合での0.5%利上げが確実視されていました。但し、ブラックアウト期間（政策決定会合前の金融政策に関する発言禁止期間）に公表された先週10日の5月CPI（消費者物価）やミシガン大学期待インフレ率が想定外の上振れとなるなか（図3）、金融引き締め観測が急速に進展。13日には米新聞社が「FRBが0.75%利上げ検討」と報道し、FOMC結果公表前の14日には市場は0.75%利上げを完全に織り込み、2022年末に政策金利が4%まで引き上げられるとの見方も浮上していたため、本会合後には安心感が広がったようです。

直近の急激な株安は巻き戻されたものの、米国のインフレや景気への不安は根強く残っており、サプライチェーン問題やロシア・ウクライナ情勢などは長期化の様相を呈しています。米労働市場は逼迫しており、年内に景気後退へ陥るとの見方は少ないものの、金融引き締めが米国の需要を過度に冷やし、来年以降の深刻な景気後退に繋がるリスクも警戒されます。引き続き、米物価指標や景気指標、金融政策の変化に敏感な相場環境は続きそうです。（三浦）

【図1】政策金利予想は上方修正、2024年に利下げ見込む

FOMC 政策金利見通し（2022年6月時点）



注）塗りつぶしはFOMC参加者（6月：18名、3月：16名）による政策金利見通しの中央値。長期見通しは1名未提出（6月：17名、3月：15名）。

出所）米FOMCより当社経済調査室作成

【図2】物価高進をうけ成長率予想は大きく下方修正

FOMC 各種経済見通し

（上：2022年6月時点、下（カッコ内）：2022年3月時点）

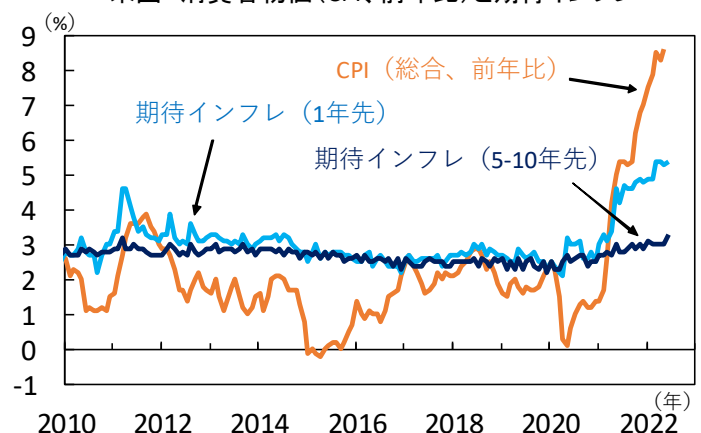
（単位：%）	2022	2023	2024	長期
実質GDP （前年比）	1.7 (2.8)	1.7 (2.2)	1.9 (2.0)	1.8 (1.8)
失業率	3.7 (3.5)	3.9 (3.5)	4.1 (3.6)	4.0 (4.0)
PCEデフレーター （総合／前年比）	5.2 (4.3)	2.6 (2.7)	2.2 (2.3)	2.0 (2.0)
PCEデフレーター （コア／前年比）	4.3 (4.1)	2.7 (2.6)	2.3 (2.3)	- -

注）黄色の塗りつぶしは上方修正、水色は下方修正（失業率は反対方向）。PCEデフレーターコアは、食品・エネルギーを除く総合。

出所）米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】5月はインフレ再加速、消費者の長期物価予測も上昇

米国 消費者物価(CPI、前年比)と期待インフレ



注）直近値はミシガン大学期待インフレは2022年6月、CPIは同年5月。

出所）米労働省、ミシガン大学より当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会